

IV 特別調査事項

- 1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・運用について
- 2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・運用について

- 事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が61.8%と最も多く、次に「火災」（43.8%）、「経営者の入院等による長期不在」（37.5%）、「停電」（35.0%）の順で回答が多かった。
- 認知度について、「内容まで知っていた」と回答した企業が16.2%、「内容は知らないが、聞いたことはあった」が40.2%と、過半数の企業が「知っている」「聞いたことがある」と回答した。
- 策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」が3.9%、「策定中」が4.4%で、この2つを合わせても8.3%と低い割合にとどまった。業種別でみると製造業の方が、また、従業員規模別にみると規模が大きいほど「策定済み」及び「策定中」の企業の割合が高い。
- 策定しない理由をみると、①「人的余裕がない」が最も多く、以下②「具体的な策定方法が分からない」、③「資金的余裕がない」、④「より優先すべき課題がある」、⑤「時間的余裕がない」、⑥「具体的なメリットが感じられない」の順であった。

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

- 全体では、80.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は11.1%で、前回調査（平成27年10～12月期）より3.7ポイント増加した。また、「厳しくなった」は8.2%で、前回調査より1.5ポイント増加した。

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・運用について

(1) 事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】	
「地震」61.8%	「水害」23.9%
「その他の自然災害」25.4%	「火災」43.8%
「停電」35.0%	「システム障害」22.5%
「伝染病（新型インフルエンザ等）」14.4%	「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」8.1%
「経営者の入院等による長期不在」37.5%	「その他」3.1%
(2) 事業継続計画（BCP）の認知度	
「内容まで知っていた」16.2%	「内容は知らないが、聞いたことはあった」40.2%
「聞いたことがなかった」43.6%	
(3) 事業継続計画（BCP）への関心【複数回答】	
「支援機関、コンサルタント等に相談」5.5%	「取引先に相談」4.3%
「セミナーや研修等に参加」9.2%	「ネットや書籍等で調べた」11.1%
「特に何もしていない」74.9%	
(4) 事業継続計画（BCP）の策定状況	
「策定済み」3.9%	「策定中」4.4%
「策定を検討中」9.4%	「策定は未定」55.5%
「策定する考えはない」26.7%	
(5) 策定しない理由【複数回答】 (4)で策定を検討中・未定・策定する考えはないと回答した企業	
「具体的な策定方法が分からない」32.2%	「人的余裕がない」35.5%
「資金的余裕がない」27.8%	「時間的余裕がない」25.8%
「より優先すべき課題がある」25.9%	「取引上必要がない」5.0%
「具体的なメリットが感じられない」19.5%	「その他」4.4%
(6) 運用面での課題【複数回答】 (4)で策定済み・策定中と回答した企業	
「実務的な対応マニュアルの策定」40.9%	「社員への定期的な周知・確認」43.5%
「定期的な訓練」29.6%	「取引先や同業他社との関係づくり」32.2%
「定期的な修正・見直し」41.7%	「運用する際の人材の確保」24.3%
「特にない」3.5%	「その他」0.9%

2 取引先金融機関の貸出姿勢等について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢
「厳しくなった」8.2% 「ほとんど変わらない」80.7% 「緩やかになった」11.1%
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (1)で「厳しくなった」と回答した企業
「金利引き上げ」23.1% 「新規貸出の拒否」33.1% 「融資申込額の減額」24.8% 「繰上返済の要求」5.8% 「担保・保証条件の厳格化」25.6% 「審査期間の長期化」15.7% 「条件変更申出の拒否」7.4% 「その他」13.2%
(3) 金融機関に期待すること【複数回答】
「安定した資金供給」42.9% 「金利の優遇」44.6% 「担保・保証条件の柔軟な対応」24.0% 「経営改善についてのアドバイス」10.2% 「事業計画策定についてのアドバイス」6.5% 「補助金申請の支援」17.1% 「取引先の紹介・販路開拓の支援」21.0% 「事業継承の支援」12.2% 「経営に役立つ情報の提供」24.9% 「その他」1.1% 「特になし」15.4%

※本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(P40以下)を参照してください。

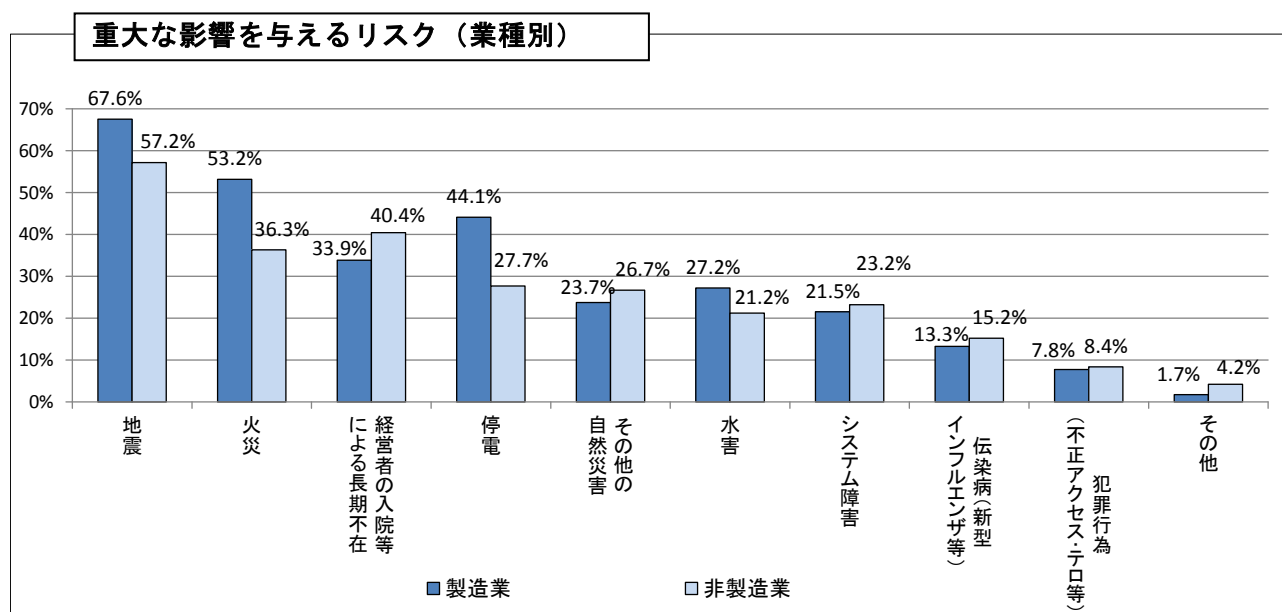
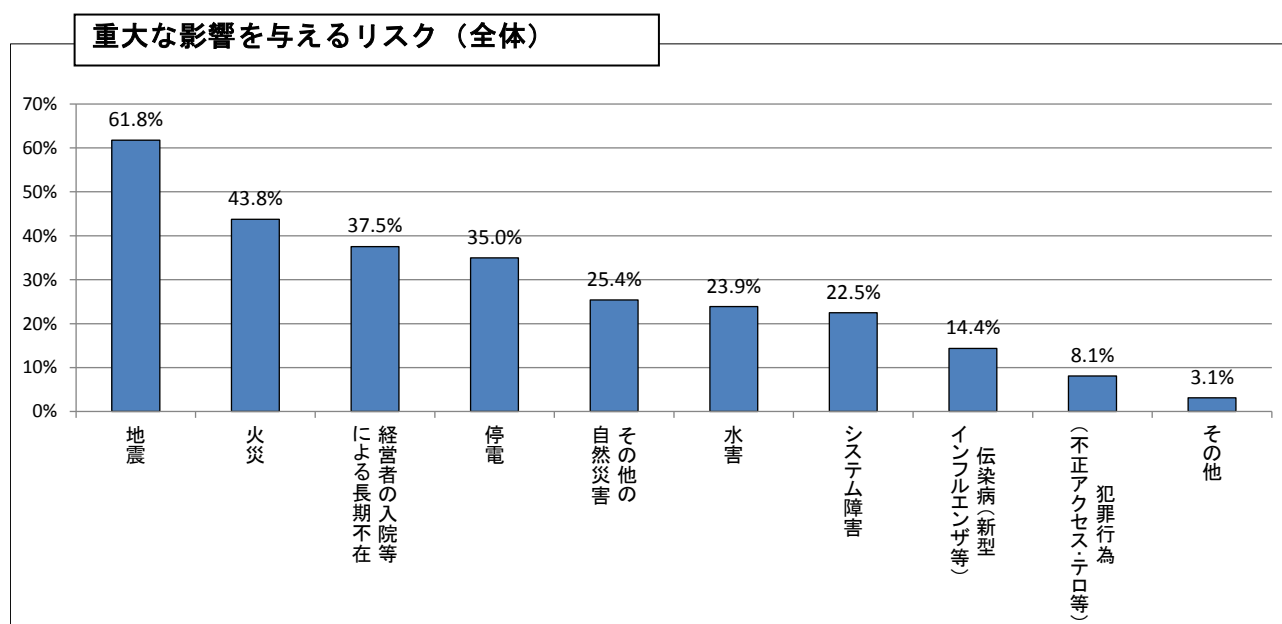
1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・運用について

（1）事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】（集計表P40参照）

○事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が61.8%と最も多く、次に「火災」（43.8%）、「経営者の入院等による長期不在」（37.5%）、「停電」（35.0%）の順で回答が多かった。

○業種別に比較すると、製造業が非製造業を上回った項目は、「火災」（16.9ポイント）、「停電」（16.4ポイント）、「地震」（10.4ポイント）、「水害」（6.0ポイント）であった。

○非製造業が製造業を上回った項目は、「経営者の入院等による長期不在」（6.5ポイント）、「その他の自然災害」（3.0ポイント）、「伝染病（新型インフルエンザ等）」（1.9ポイント）、「システム障害」（1.7ポイント）、「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」（0.6ポイント）であった。



(2) 事業継続計画（BCP）の認知度（集計表P41参照）

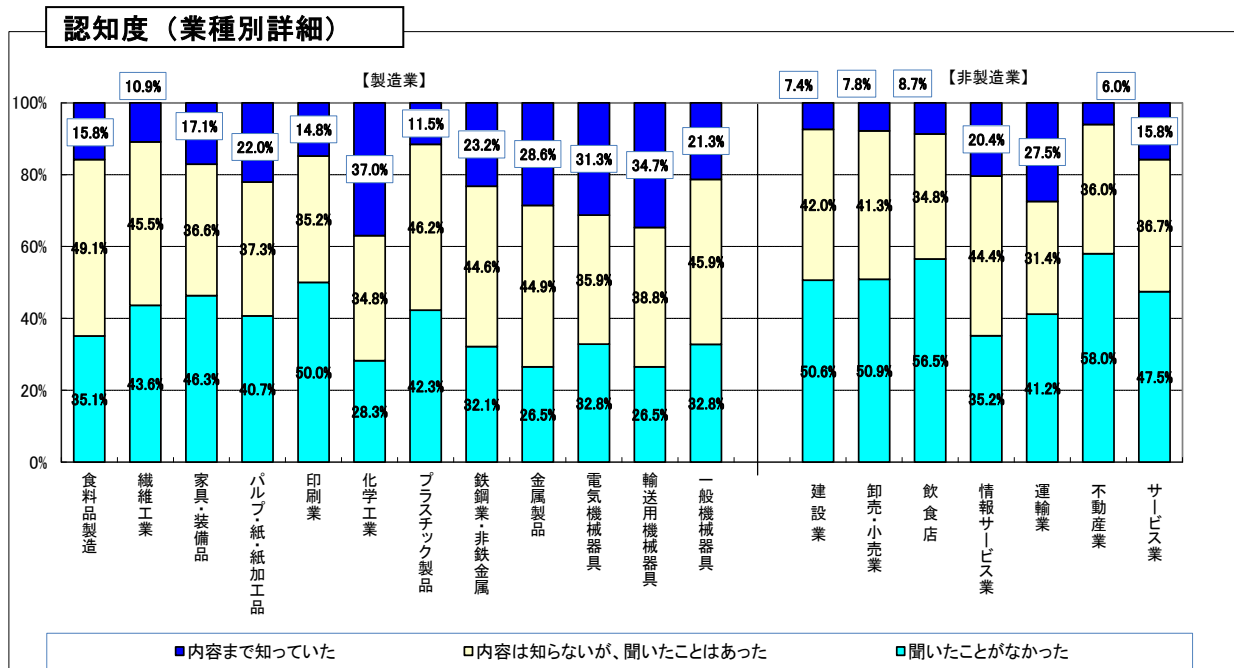
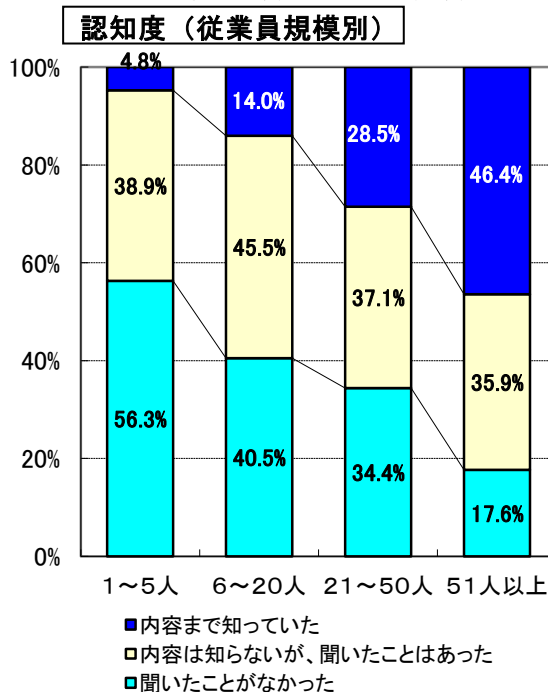
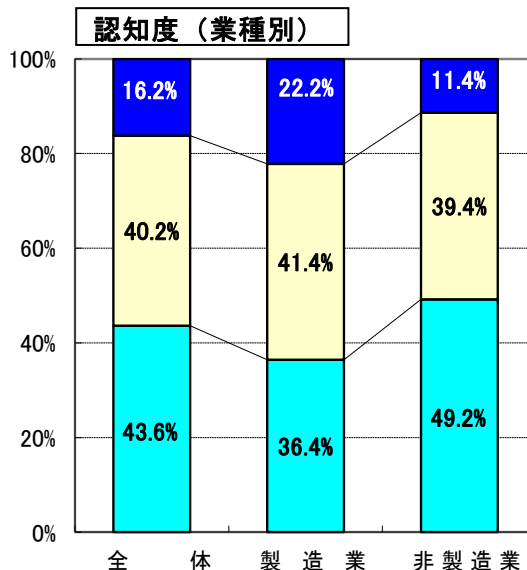
○事業継続計画（BCP）について、「内容まで知っていた」と回答した企業は16.2%、「内容は知らないが、聞いたことはあった」は40.2%と、過半数の企業が、「知っている」「聞いたことがある」と回答した。

○業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて認知度が高い。「内容まで知っていた」とする企業は製造業（22.2%）が非製造業（11.4%）の約2倍に上った。非製造業では「聞いたことがなかった」企業が、49.2%と約半数に上った。

○従業員規模別にみると、規模が大きいほど認知度が高い。「51人以上」の規模では、「内容まで知っていた」が46.4%に上ったが、「1～5人」規模ではわずか4.8%にとどまった。

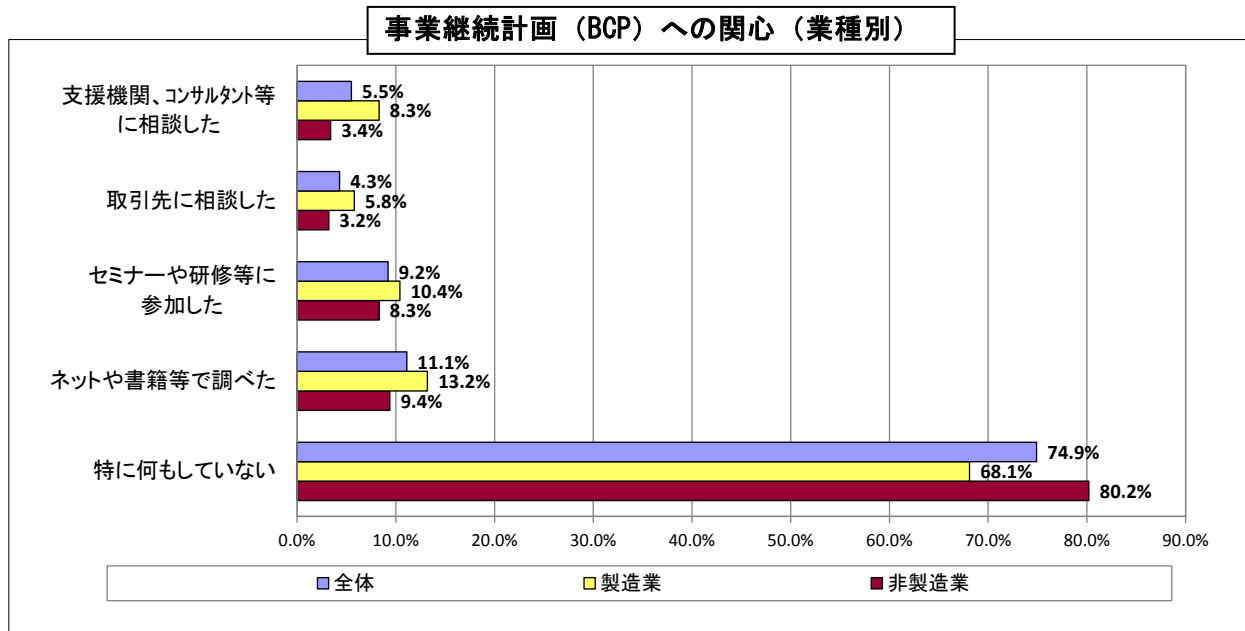
○業種別にみると製造業では、「内容まで知っていた」企業が「化学工業」、「輸送用機械器具」、「電気機械器具」では3割以上に上る一方、「繊維工業」、「プラスチック製品」では1割程度にとどまり、業種により認知度に差があった。

○非製造業では、「内容まで知っていた」企業が「建設業」、「卸売・小売業」、「飲食店」、「不動産業」では1割にも満たなかった。



(3) 事業継続計画（BCP）への関心【複数回答】（集計表P42参照）

○事業継続計画（BCP）について関心を持っているか聞いたところ、「特に何もしていない」が74.9%に上った。一方、製造業では3割以上、非製造業では2割弱の企業が何らかの行動を取っており、「ネットや書籍等で調べた」、「セミナーや研修等に参加した」、「支援機関、コンサルタント等に相談した」、「取引先に相談した」、「取引先に相談した」の順で割合が高く、いずれも製造業の方が回答割合が高かった。

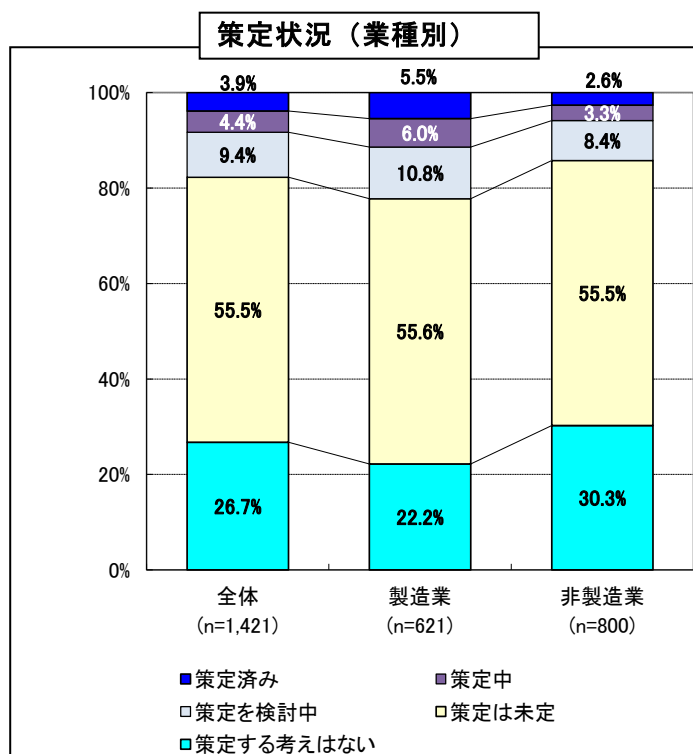


(4) 事業継続計画（BCP）の策定状況（集計表P43参照）

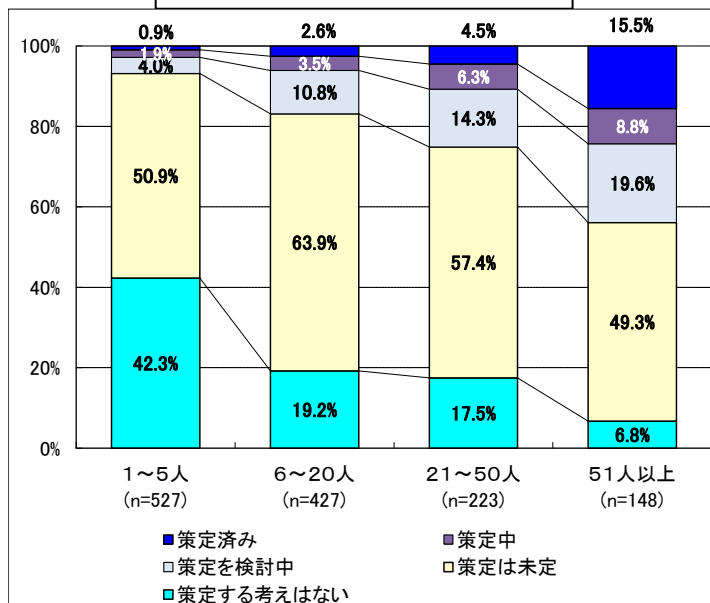
○事業継続計画（BCP）の策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」が3.9%、「策定中」が4.4%となり、この2つを合わせても8.3%と低い割合にとどまっている。また「策定を検討中」である企業は9.4%であった。一方、「策定は未定」（55.5%）、「策定する考えはない」（26.7%）と回答した企業を合わせると、8割以上に上った。

○業種別にみると、製造業では「策定済み」が5.5%、「策定中」が6.0%となり、この2つを合わせて11.5%であった。また「策定を検討中」は10.8%であった。「策定は未定」「策定する考えはない」と回答した企業は、合わせて77.8%であった。

○非製造業では「策定済み」が2.6%、「策定中」が3.3%となり、この2つを合わせて5.9%であった。また「策定を検討中」は8.4%であった。「策定は未定」「策定する考えはない」と回答した企業は、合わせて85.8%であった。



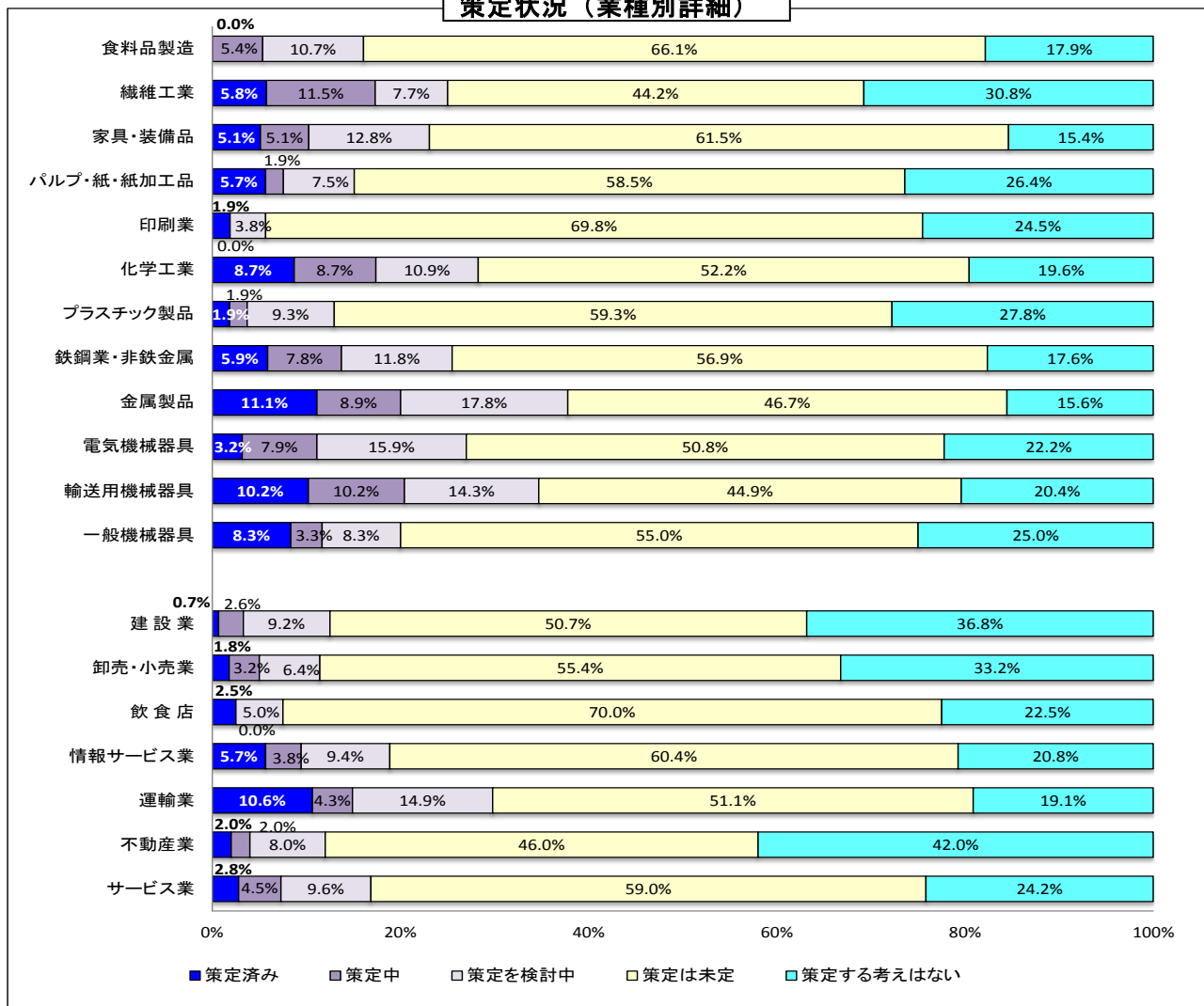
策定状況（従業員規模別）



○従業員規模別にみると、「策定済み」と「策定中」を合わせた割合は、規模が大きいほど高くなっている。「51人以上」の企業では、「策定済み」が15.5%、「策定中」が8.8%となり、この2つを合わせて24.3%であった。「21～50人」では10.8%、「6～20人」では6.1%、「1～5人」ではわずか2.8%となっている。

○業種別を詳細にみると、製造業で「策定済み」及び「策定中」の割合が高い業種は、「輸送用機械器具」（20.4%）、「金属製品」（20.0%）、「化学工業」（17.4%）、「繊維工業」（17.3%）の順となっている。非製造業では、「運輸業」（14.9%）、「情報サービス業」（9.5%）の順となっている。しかし、全ての業種において、「策定は未定」「策定する考えはない」が大部分を占めており、BCP策定に取り組んでいる企業の割合は低い。

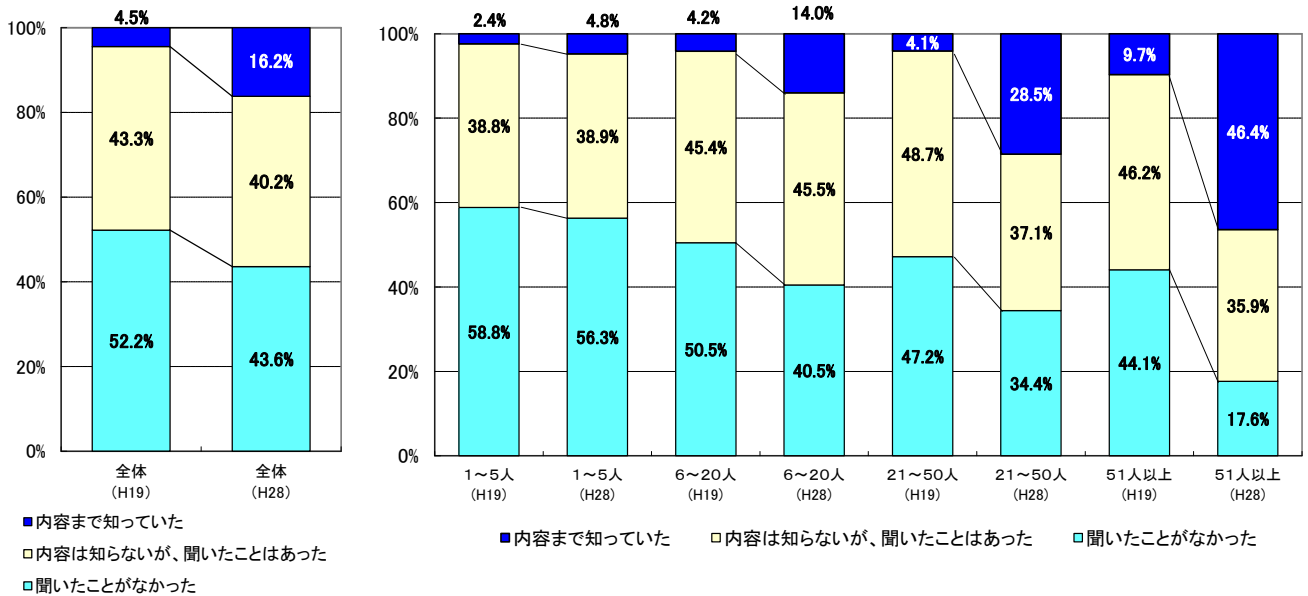
策定状況（業種別詳細）



TOPIC 9年前（平成19年度）の調査との比較

平成19年度に調査した結果と比べると、BCPに関する認知度は高まっているが、BCPの策定は進んでいない。（参照：埼玉県四半期経営動向調査平成19年10～12月期調査結果）

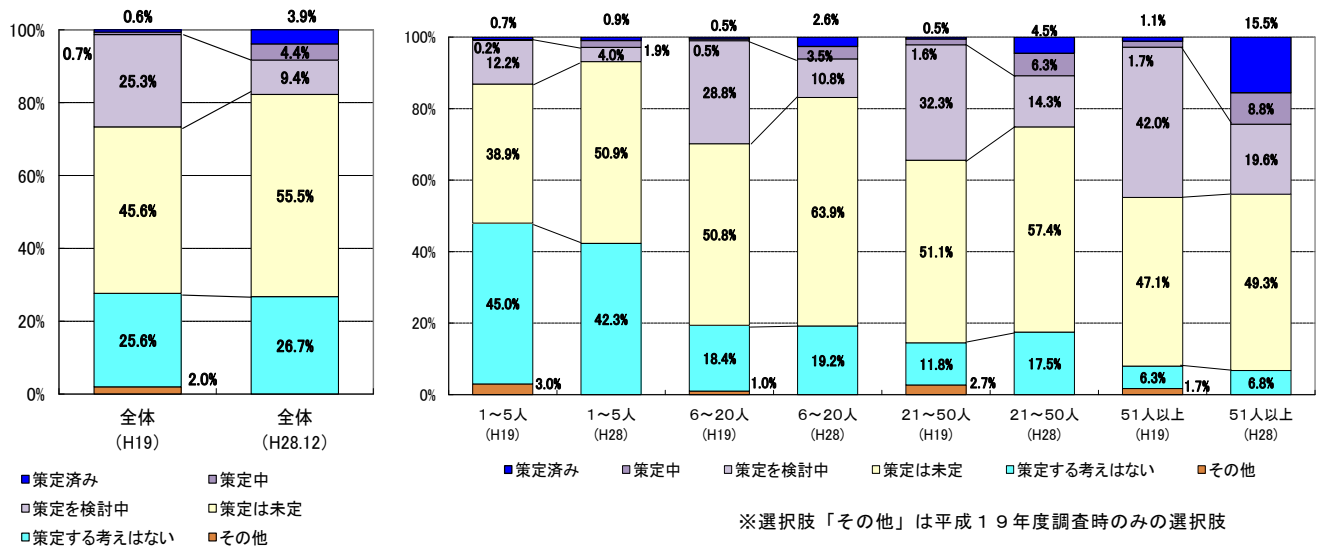
■認知度の比較



○全体では、「内容まで知っていた」が4.5%から16.2%へと11.7ポイント増加し、認知度が高まった。

○従業員規模別では、特に「21～50人」の企業では4.1%から28.5%へ24.4ポイント増、「51人以上」で9.7%から46.4%へ36.7ポイント増と、認知度が大幅に向上した。

■策定状況の比較



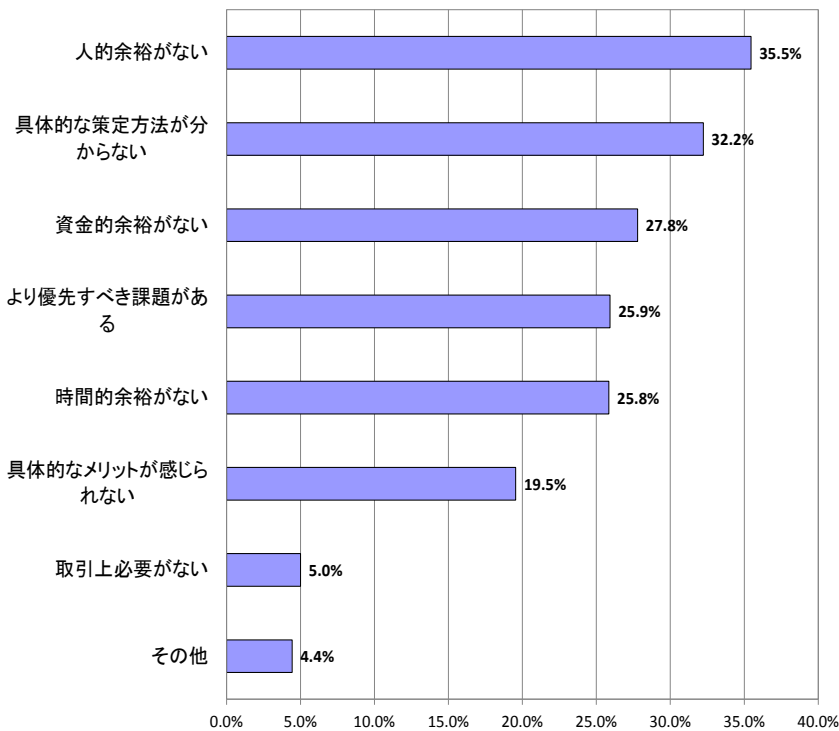
○全体では、「策定済み」と「策定中」を合わせて、1.3%から8.3%へと7ポイント増加した。

○一方で、「策定を検討中」は25.3%から9.4%へと15.9ポイント減少し、「策定は未定」が45.6%から55.5%へと9.9ポイント増加した。

○従業員規模別に「策定済」と「策定中」の企業の割合をみると、特に「21～50人」の企業では2.1%から10.8%へ8.7ポイント、「51人以上」で2.8%から24.3%へ21.5ポイント、それぞれ増加している。

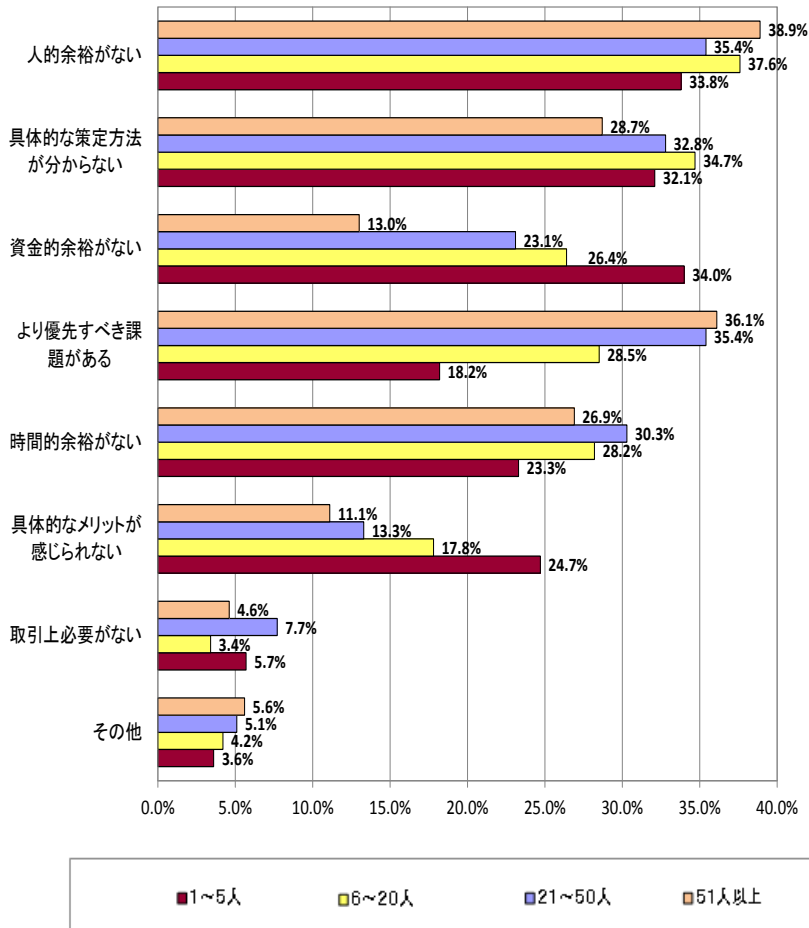
(5) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由 【複数回答】 （集計表P44参照）

策定しない理由（全体）



○(4)で「策定を検討中」「策定は未定」「策定する考えはない」と回答した企業に策定しない理由を聞いたところ、①「人的余裕がない」（35.5%）が最も多く、以下、②「具体的な策定方法が分からない」（32.2%）、③「資金的余裕がない」（27.8%）、④「より優先すべき課題がある」（25.9%）、⑤「時間的余裕がない」（25.8%）、⑥「具体的なメリットが感じられない」（19.5%）の順であった。

策定しない理由（従業員規模別）

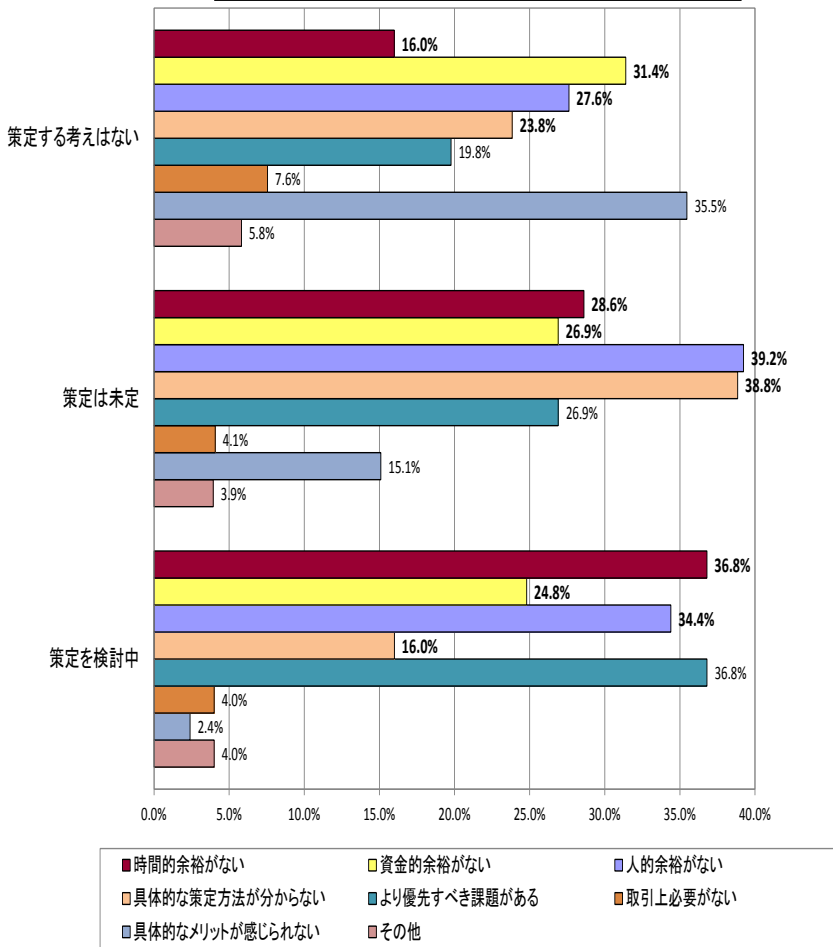


○従業員規模別に策定しない理由をみると、「資金的余裕がない」及び「具体的なメリットが感じられない」については、従業員規模が小さいほど高い割合となっている。

○一方、「より優先すべき課題がある」については、従業員規模が大きいほど高い割合となっている。

○「1~5人」の企業では、「資金的余裕がない」との理由が最も多く、また、「具体的なメリットが感じられない」についても高い割合となっている。

策定しない理由（策定状況回答別）



○策定状況の回答別に見てみると、「策定する考えはない」と回答した企業では、①「具体的なメリットが感じられない」、②「資金的余裕がない」を挙げる企業が多い。

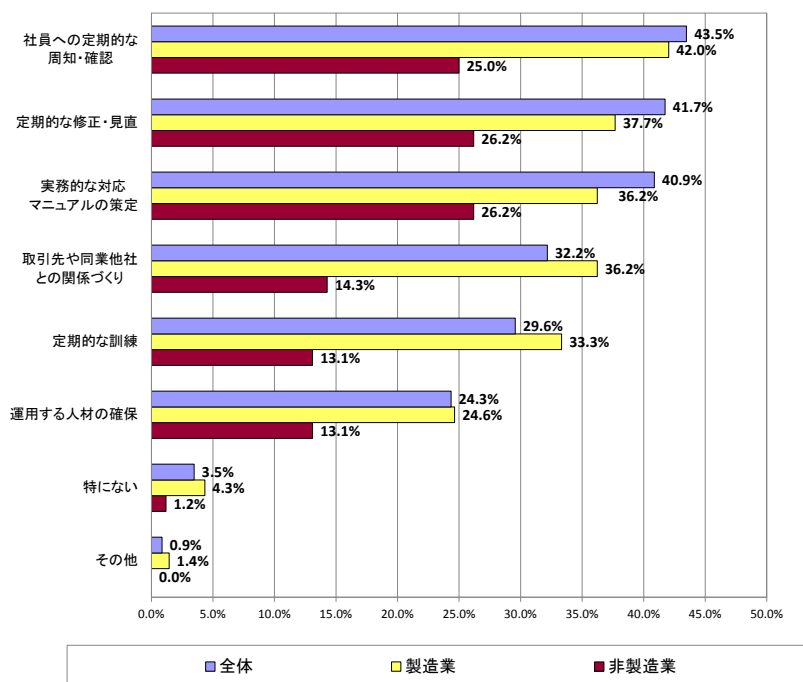
○「策定は未定である」と回答した企業では、①「人的余裕がない」、②「具体的な策定方法が分からない」を挙げる企業が多い。

○「策定を検討中である」と回答した企業では、①「時間的余裕がない」、①「より優先すべき課題がある」、③「人的余裕がない」を挙げる企業が多い。

(6) 事業継続計画（BCP）の運用面での課題 【複数回答】

（集計表P45参照）

運用面での課題（業種別）



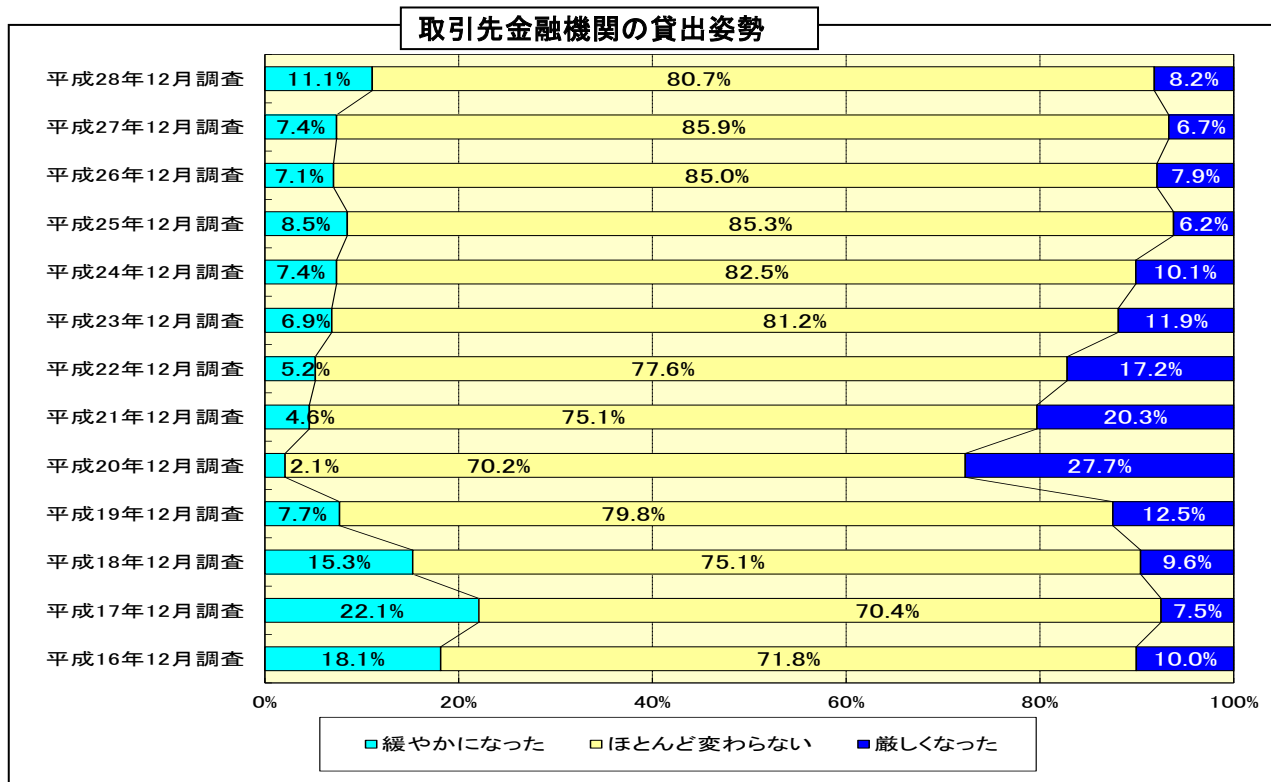
○（4）で「策定済み」「策定中」と回答した企業に運営面での課題を聞いたところ、全体では、①「社員への定期的な周知・確認」、②「定期的な修正・見直し」、③「実務的な対応マニュアルの策定」の順となっている。

○業種別にみると、製造業では、「取引先や同業他社との関係づくり」、「定期的な訓練」も高い割合となっている。

2 「取引先金融機関の貸出姿勢について」

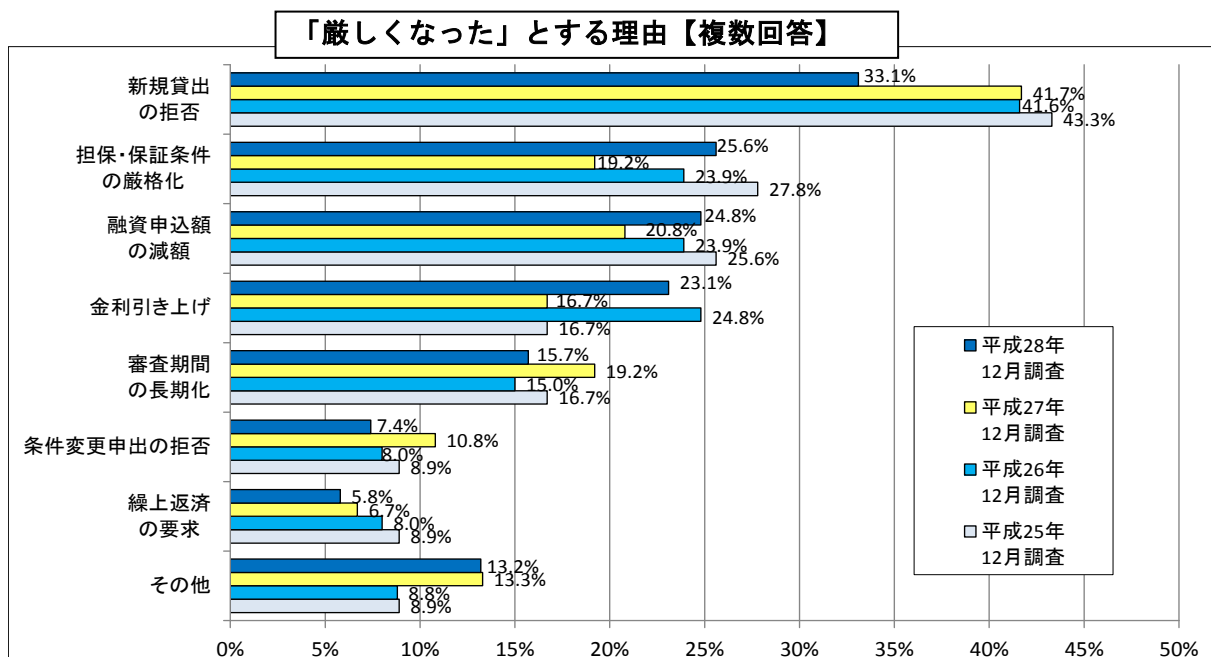
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P47参照)

全体では、80.7%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は11.1%で、前回調査(平成27年10~12月期)より3.7ポイント増加した。また、「厳しくなった」は8.2%で、前回調査より1.5ポイント増加した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由【複数回答】 (集計表P48参照)

(1)で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」(33.1%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(25.6%)、「融資申込額の減額」(24.8%)、「金利引き上げ」(23.1%)の順であった。前回調査と比べて「新規貸出の拒否」は8.6ポイント減少し、「担保・保証条件の厳格化」、「金利引き上げ」はともに6.4ポイント増加した。



(3) 金融機関に期待すること【複数回答】 (集計表P49参照)

金融機関に期待することはどのようなことか聞いたところ、「金利の優遇」(44.6%)、「安定した資金供給」(42.9%)がともに4割を超えた。次いで「経営に役立つ情報の提供」(24.9%)、「担保・保証条件の柔軟な対応」(24.0%)、「取引先の紹介、販路開拓の支援」(21.0%)の順であった。

